



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年11月6日

上場会社名 株式会社うかい 上場取引所 東  
 コード番号 7621 URL http://www.ukai.co.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)大工原 正伸  
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)峰尾 亨 (TEL)042-666-3333  
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	5,907	△1.5	△10	—	△38	—	△49	—
27年3月期第2四半期	5,996	0.3	△39	—	△90	—	△84	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	△9.54	—
27年3月期第2四半期	△16.51	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	10,984	4,686	42.4
27年3月期	11,421	4,799	41.7

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 4,652百万円 27年3月期 4,764百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
28年3月期	—	0.00			
28年3月期(予想)			—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,038	△1.6	180	△29.5	122	△34.3	39	39.0	7.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無  
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無
- (3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年3月期 2 Q	5,229,940株	27年3月期	5,229,940株
② 期末自己株式数	28年3月期 2 Q	74,634株	27年3月期	80,173株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年3月期 2 Q	5,152,340株	27年3月期 2 Q	5,139,181株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(追加情報)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、一部に弱さがみられるものの、政府の経済政策や日銀の金融緩和策などを背景に企業収益や雇用・所得環境に改善がみられ、景気は緩やかな回復基調で推移しております。一方で中国経済をはじめとするアジア新興国等の経済が減速し、我が国の景気を下押しするリスクが高まるなど、先行きは不透明な状況となっております。

当社が属する外食産業においても、物価上昇率の低下に伴う実質所得の下げ止まりや株高・原油安による消費マインドの改善を背景に持ち直しがみられるものの、そのペースは緩やかにとどまっており、当社を取り巻く環境もまた不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社は中長期的な経営戦略として既存事業の安定した収益基盤の下で新規事業を創出、発展させていくという方針を掲げており、成長性と収益性を兼ね備えた企業を目指し、「①既存店の研鑽～何度でも足を運んでいただける店づくり～」 「②新たな魅力の創造～様々なシーンでご利用いただくために～」 「③商圏の拡大～新しいフィールドへの展開～」の3つの課題に取り組み、営業活動を進めております。

なかでも当社の新たな魅力として注力している製菓事業では、平成27年4月、東京都八王子市に焼菓子の製造に特化した製菓工房「アトリエうかい八王子工房」を新設し、品質向上・量産可能な体制を整えました。9月には、JR東日本品川駅構内の商業施設「エキュート品川」（東京都港区）に9月24日～12月25日の期間限定で「アトリエうかい エキュート品川 期間限定ショップ」を出店いたしました。この出店は「アトリエうかい」において、神奈川県横浜市にある直営店以外で、また商業施設での初めてとなる出店であり、このような新たな販路拡大も視野に更なる成長に努めております。また、お客様からのご要望が多かった新商品の展開については、4月に焼菓子「フールセック・サレ缶」を洋食店舗にて、また和のブランドとして「菓子よろし」を立ち上げ、「菓子よろし紋様缶」「菓子よろしふきよせ」を和食店舗にて発売し、ご好評をいただいております。

経営体制におきましては、コーポレート・ガバナンス体制強化への社会的要求が高まるなか、当社の業務執行に対する監督機能の充実のため、6月23日開催の定時株主総会において社外取締役を選任し、強化を図りました。

当第2四半期累計期間の業績面につきましては、後述のセグメントごとの業績の記載にある文化事業の減収を主因に、売上高5,907百万円（前年同四半期比1.5%減）、営業損失10百万円（前年同四半期は営業損失39百万円）、経常損失38百万円（前年同四半期は経常損失90百万円）、四半期純損失49百万円（前年同四半期は四半期純損失84百万円）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

#### 〔飲食事業〕

飲食事業では、それぞれの店舗がもつ独自の魅力を最大限に活かし、継続的な来店機会の創出と新規顧客の獲得のため、新しいメニューのご提案や企画・イベントを行うなどの販売促進活動に努めてまいりました。併せて店舗の世界観を更に広げる施設の改修等も積極的に行い、お客様に店舗でのひとときを喜んでいただけるような取り組みを継続して進めております。

また、当年の訪日外客数の推移が前年を上回る勢いで増加をしている状況を背景に、当社店舗のインバウンド需要の増加や、昨年4月に開業した「銀座kappou ukai」のブランド認知の向上効果、製菓事業における新商品の展開等もあり、売上高5,473百万円（前年同四半期比1.4%増）となりました。

#### 〔文化事業〕

文化事業では、箱根ガラスの森美術館特別企画展「魅惑の香水瓶―貴族が愛した香りの芸術―」を平成27年4月より開催し、多くのお客様にご来館いただけるようプロモーションと販促の徹底を図ってまいりました。その効果に加えて天候にも恵まれ、4月は来館者数・客単価ともに前年を上回り順調に推移しておりました。しかしながら箱根大涌谷周辺の火山活動の活発化により5月に噴火警戒レベル2（火口周辺規制）へ、6月にはレベル3（入山規制）へ引上げられ、箱根に訪れる観光客数が減少し、当館においてもその影響を受けて、来館者数は前年同四半期に比べ大幅に減少いたしました。その結果、売上高は433百万円（前年同四半期比27.5%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における資産、負債及び純資産の状態は以下のとおりであります。

#### (資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ437百万円減少し、10,984百万円となりました。主な要因は現金及び預金が385百万円、有形固定資産が101百万円それぞれ減少したことによるものであります。

#### (負債)

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ324百万円減少し、6,298百万円となりました。主な要因は、有利子負債が123百万円、未払消費税等が153百万円それぞれ減少したことによるものであります。

#### (純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ112百万円減少し、4,686百万円となりました。主な要因は、四半期純損失49百万円、剰余金の配当77百万円により利益剰余金が減少したことによるものであります。

### ②キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ385百万円減少し253百万円となりました。

当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、支出した資金は12百万円（前年同四半期は305百万円の収入）となりました。主な要因は、収入の内訳として減価償却費270百万円、支出の内訳として税引前四半期純損失42百万円、たな卸資産の増加額73百万円、未払消費税等の減少額153百万円があったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は162百万円（前年同四半期は79百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出156百万円があったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は210百万円（前年同四半期は286百万円の支出）となりました。主な要因は、配当金の支払76百万円、借入の実行・返済により有利子負債が純額で118百万円減少したことによるものであります。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の通期業績につきましては、平成27年3月期決算短信公表時（平成27年5月19日付）の予想を修正しております。詳細は本日公表しました「平成28年3月期第2四半期累計期間の業績予想値との差異並びに通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	639,521	253,802
売掛金	399,431	391,401
商品及び製品	211,692	248,262
原材料及び貯蔵品	243,521	279,963
繰延税金資産	77,356	75,920
その他	146,962	137,796
貸倒引当金	△258	△255
流動資産合計	1,718,227	1,386,891
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,319,663	9,437,320
減価償却累計額	△5,368,196	△5,513,755
建物(純額)	3,951,466	3,923,564
土地	2,404,633	2,404,633
建設仮勘定	66,820	2,800
美術骨董品	1,082,574	1,082,574
その他	3,511,268	3,575,539
減価償却累計額	△2,820,010	△2,894,348
その他(純額)	691,258	681,190
有形固定資産合計	8,196,753	8,094,763
無形固定資産	139,939	136,116
投資その他の資産		
投資有価証券	47,060	48,619
繰延税金資産	248,234	253,063
敷金及び保証金	1,013,769	1,012,273
その他	57,967	53,134
投資その他の資産合計	1,367,031	1,367,089
固定資産合計	9,703,723	9,597,969
資産合計	11,421,951	10,984,861

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	297,918	271,693
短期借入金	—	200,000
1年内返済予定の長期借入金	644,500	652,000
未払法人税等	33,209	30,612
賞与引当金	97,468	100,542
その他	1,419,287	1,227,273
流動負債合計	2,492,384	2,482,122
固定負債		
長期借入金	3,111,500	2,785,500
退職給付引当金	819,099	829,538
資産除去債務	126,425	131,450
その他	73,038	69,388
固定負債合計	4,130,063	3,815,878
負債合計	6,622,447	6,298,000
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,291,007	1,291,007
資本剰余金	2,041,438	2,045,784
利益剰余金	1,568,317	1,441,896
自己株式	△152,903	△142,397
株主資本合計	4,747,860	4,636,290
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,953	15,879
評価・換算差額等合計	16,953	15,879
新株予約権	34,691	34,691
純資産合計	4,799,504	4,686,861
負債純資産合計	11,421,951	10,984,861

## (2) 四半期損益計算書

## 第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	5,996,720	5,907,056
売上原価	2,815,818	2,779,633
売上総利益	3,180,902	3,127,422
販売費及び一般管理費		
販売促進費	298,504	199,587
役員報酬	103,226	103,790
給料及び手当	1,035,440	1,059,876
賞与引当金繰入額	60,504	59,796
退職給付費用	27,633	26,700
福利厚生費	171,253	178,130
水道光熱費	130,153	123,386
消耗品費	127,668	104,106
修繕費	82,368	92,317
衛生費	113,506	117,584
租税公課	50,192	56,972
賃借料	362,851	364,299
減価償却費	186,942	195,717
その他	469,796	455,713
販売費及び一般管理費合計	3,220,042	3,137,981
営業損失(△)	△39,140	△10,558
営業外収益		
受取利息	2,549	2,551
受取配当金	449	499
受取保険金	6,003	177
その他	4,261	3,423
営業外収益合計	13,264	6,652
営業外費用		
支払利息	27,446	22,317
保険解約損	25,320	—
その他	11,387	12,745
営業外費用合計	64,154	35,063
経常損失(△)	△90,030	△38,969
特別利益		
固定資産売却益	279	—
特別利益合計	279	—
特別損失		
固定資産除却損	9,997	3,322
特別損失合計	9,997	3,322
税引前四半期純損失(△)	△99,748	△42,291
法人税、住民税及び事業税	7,075	9,901
法人税等調整額	△21,988	△3,018
法人税等合計	△14,913	6,883
四半期純損失(△)	△84,835	△49,175



## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失(△)	△99,748	△42,291
減価償却費	253,572	270,339
固定資産除却損	9,997	3,322
退職給付引当金の増減額(△は減少)	15,366	10,439
受取利息及び受取配当金	△2,999	△3,050
支払利息及び社債利息	27,446	22,317
売上債権の増減額(△は増加)	89,639	8,029
たな卸資産の増減額(△は増加)	△31,300	△73,011
仕入債務の増減額(△は減少)	△60,826	△26,225
未払消費税等の増減額(△は減少)	60,693	△153,070
その他	93,124	2,508
小計	354,965	19,307
利息及び配当金の受取額	499	3,050
利息の支払額	△21,070	△16,309
災害損失の支払額	△3,492	—
法人税等の支払額	△25,479	△18,716
営業活動によるキャッシュ・フロー	305,423	△12,667
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△177,901	△156,026
その他	98,167	△6,559
投資活動によるキャッシュ・フロー	△79,734	△162,586
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	100,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△311,000	△318,500
自己株式の売却による収入	15,821	15,027
配当金の支払額	△66,323	△76,964
その他	△25,372	△30,028
財務活動によるキャッシュ・フロー	△286,874	△210,465
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△61,185	△385,719
現金及び現金同等物の期首残高	320,638	639,521
現金及び現金同等物の四半期末残高	259,452	253,802

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社が「うかい社員持株会」(以下「当社持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は設定後5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員の追加負担はありません。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号平成27年3月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

①信託における帳簿価額は前事業年度114,364千円、当第2四半期会計期間106,278千円であります。信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

②期末株式数は前第2四半期累計期間85千株、当第2四半期累計期間73千株であり、期中平均株式数は、前第2四半期累計期間89千株、当第2四半期累計期間76千株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

前第2四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	飲食事業	文化事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,398,464	598,255	5,996,720	—	5,996,720
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,398,464	598,255	5,996,720	—	5,996,720
セグメント利益又は損失(△)	543,296	△1,868	541,428	△580,569	△39,140

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額△580,569千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	飲食事業	文化事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,473,063	433,993	5,907,056	—	5,907,056
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,473,063	433,993	5,907,056	—	5,907,056
セグメント利益又は損失(△)	627,107	△73,735	553,371	△563,929	△10,558

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額△563,929千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。